

タイにおける中等学校日本語教員養成講座の概要と追跡調査報告

——タイ後期中等教育における日本語クラスの現状——

野 畑 理 佳*・ウィパー・ガムチャンタコーン**

キーワード: 中等教育, 日本語教員養成, 追跡調査, バンコク日本文化センター, 支援

要 旨

近年, タイの中等教育レベルにおける日本語教育の拡大は目覚しく, ここ10年間で日本語クラスを開講した中等学校数, また中等教育レベルの学習者数は著しく増加した。その背景には, タイ国教育省および国際交流基金日本文化センターとの共催により開講された日本語教員養成講座によって日本語教員が養成されたという経緯がある。本稿ではこの講座とタイにおける中等学校日本語教員養成の全体的な枠組みを紹介し, 修了生への追跡調査の結果を踏まえて後期中等教育機関の日本語クラス開講の現状と現場に立つ日本語教員の現状を報告する。

この教員養成講座の参加者が多くの学校で日本語を開講したことは, 日本語教育の地域的な拡大にもつながった。またこのような中等教育レベルでの日本語教育事情の変化は, 高等教育機関へも影響を及ぼしている。

教員養成講座への参加者はすべて現職の中等学校の教員であり, ほぼゼロ初級から日本語学習を開始するが, 講座を修了した後も訪日研修や各地で開催される金曜研修, 通信による学習などの研修に参加し, 継続的に学習を続けることによって教員としての自信を深めている。教員養成の枠組みとして, 段階的に現職教員支援のための研修が用意されていることへの評価は高い。

1. はじめに

近年, タイの中等教育レベルにおける日本語教育の拡大は目覚しく, 特に1994年以降の10年間で日本語クラスを開講する中等学校数は約10倍に増加した。この学習者増加の背景には, タイ王国教育省および国際交流基金バンコク日本文化センターの共催により開講された日本語教員養成講座において日本語教員が養成され, その修了生が所属先の中等学校で新規に日本語クラスを

* NOHATA Rika: 国際交流基金関西国際センター日本語教育専門員。

** Wipa Ngamchantakorn: タイ商工会議所大学専任講師。

開講したという現状がある。

本稿ではまずその日本語教員養成講座の概要と枠組みを紹介する。次に講座の休止にともない行った修了生の追跡調査の結果を報告し、中等学校教員支援として行われた研修の効果と課題および中等教育機関の現場に立つ修了生の現状を述べることで、タイにおける後期中等教育機関における日本語クラス開講の現状を概観したい。

2. 「中等学校日本語教員新規養成講座」の概要

2-1. 教員養成講座が開設された背景

国際交流基金の日本語教育機関調査によると、図1のとおりタイにおける日本語学習者数は1990年から2003年にかけて大幅に増加している。学習者別に見ると、高等教育機関での学習者数が1998年をピークにやや減少しているのに対し、1993年からの10年で学校教育機関以外の学習者数は2倍以上に、また中等・初等教育の学習者数は4倍以上に増えており急激に増加したことがわかる。総学習者人口に占める割合で言えば、1993年は初等・中等教育19.2%、高等教育49.0%であったのに対し、2003年には初等・中等教育31.9%、高等教育が40.6%となり、中等・初等教育の学習者数が占める割合は10年前に比べて約10%増加している。

このように中等教育機関における日本語学習者が急激に増加した原因の1つは、日本語を開講する初等・中等教育の機関数が増えたことにある。

タイの後期中等教育課程(日本での高校3年間にあたる)では、1981年に日本語が外国語科目として認定されたことで各学校の裁量で正規の科目として採用できるようになった。第二外国語科目にはフランス語、ドイツ語、中国語、アラビア語、パーリー語などがあるが、日本語はその中

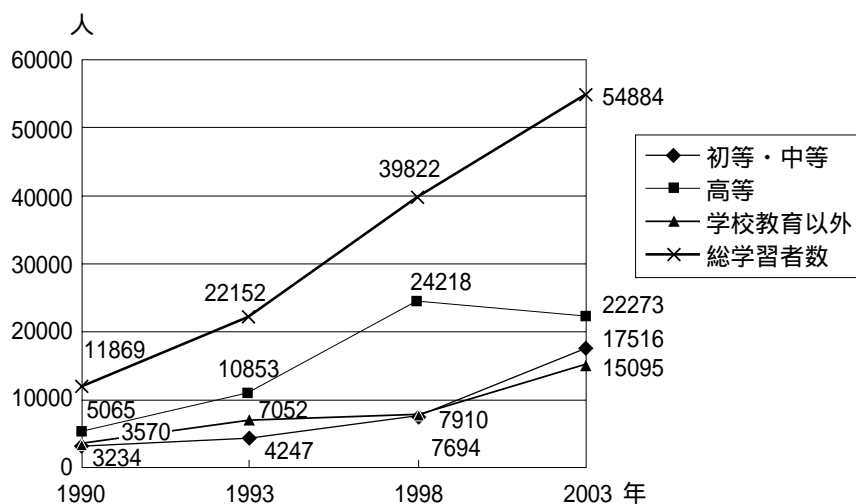


図1 タイにおける日本語学習者数の変化

の1つである。バンコク日本文化センター内部資料によると、1993年当時に日本語を開講していた中等学校は20校あまりであり、日本語学習に対するニーズが高まる中、中等学校で日本語を教える教員が不足し日本語クラスが開講できないという事態が起きていた。日本語教員が不足していた理由には、もともと新規の教員採用枠が少ないことや、当時教育学部に日本語主専攻学科がなく日本語専門で中等学校の教員の資格を持つのが難しいこと、日本語主専攻学科の卒業生も日本語を活かす職業として企業への就職を選ぶケースが多いことなどがあげられる。この状況への対策として、教育省は1993年度からラチャパット・アユタヤ¹において、卒業後最低8年間は中等学校教員になることを義務として学費無料の条件で、英語専攻・日本語副専攻の特別奨学生20名を入学させるなどの方策を講じている。しかしその奨学生が卒業するのは1997年度以降であり、日本語教員不足の事態に緊急に対応する必要性が生じていた。

そこで1994年にタイ国教育省と国際交流基金バンコク日本文化センターとの共催で、「中等学校日本語教員新規養成講座」（以下、「新規研修」と呼ぶ）が開講されることになり、中等学校での日本語教員を新規に養成する研修が開始された。以降約10年間にわたって毎年20名程度の中等教育機関の日本語教員が輩出され、日本語クラスを開講することとなったのである。

この新規研修は、「タイ全土で中等学校日本語教員数を200名以上とする」という当初の目標が達成されたこと²や、コンケン大学において2004年度から日本語を主専攻とした教職課程コースが開設されることとなり研修継続の必要性が薄くなったこと等の理由から、2003年度研修をもって講座が休止された。

しかし講座が開設された10年前と比べ、中等教育機関における日本語教育の需要はさらに高まっており、教員不足が深刻化している状況は続いている。そこで再び講座を実施するという計画が浮上した。コンケン大学の日本語教育専攻課程の卒業生が100名を越えるためには今後約7～8年の期間が必要となることを考慮し、当面の事態を回避するための過渡的措置として5年を目安に2006年に講座が再開された。

本稿で報告するのは2003年度までの研修についてである。

この新規研修が開講された最初の10年間(途中1年間は中間評価のため休止している)を含む、近年のタイの中等教育に関わる主な日本語教育事情と国際交流基金バンコク日本文化センターの主な中等学校教員に関わる支援を表1に示す。

2-2. 中等学校日本語教員養成の枠組み

バンコク日本文化センターにおける新規研修の開講は、中等教員養成の枠組みの中の1つとし

¹ 「ラチャパット」は地域総合大学(旧教育高等専門学校)のことである。

² 「200名」という数字は新規研修を修了した日本語教員のみを指すものではなく、タイ全土の教員数を指すものである。バンコク日本文化センターの内部調査では、2004年1月時点でのタイ人中等学校教員(非常勤講師を含む)は241名に達した。

表 1 近年における中等教育に関する主な日本語教育の流れ

中等学校における日本語教育	国際交流基金バンコク日本文化センターの 中等学校教員に関わる支援
1981 中等教育にて日本語が外国語科目として認定される	1991 バンコク日本語センター開設 ³
1993 ラチャパット・アユタヤで日本語副専攻の中等学校教員養成が開始される	1992 現職中等学校日本語教員を対象とした日本語研修「バンコク金曜研修」開講
	1994 「中等学校現職教員日本語教師養成講座」(新規研修)開講
	1995 青年日本語教師の派遣が開始
	1997 「バンコク土曜研修」開講
1998 大学の入試科目の第二外国語に日本語科目が導入される	1998 バンコク日本文化センター「通信教育」の開始
	1999 新規研修 1 年間の休止(2000 年に再開)
	2001 チェンマイ(北部), ソンクラ(南部)で「金曜研修会」開講
	2002 ウボン(東北部)で「金曜研修会」開講
2003 チュラロンコン大学日本語学科の入試で日本語科目選択が必修となる	
2004 コンケン大学教育学部に日本語教育主専攻学科が開設される	2004 新規研修 9 期生が修了, 「新規研修」講座が休止となる(2006 年に再開)

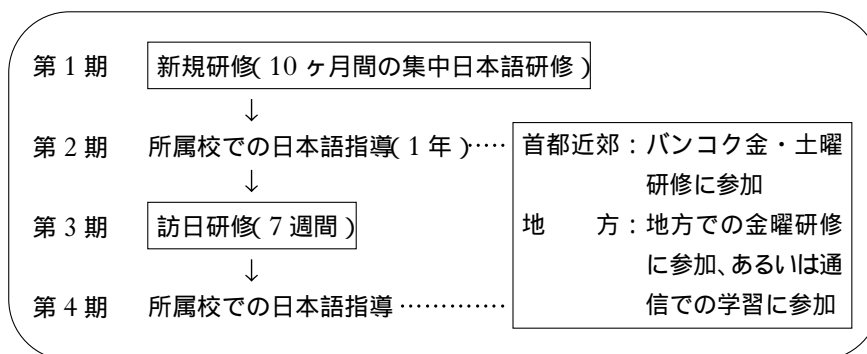


図 2 中等学校日本語教員養成の枠組み

て実施されたものであり、当初(1)10ヶ月間の集中日本語研修、(2)所属校による日本語指導、(3)日本での短期研修の三段階に分けて計画されていた。10ヶ月間の日本語研修のみで終わらせるのではなく、継続的に支援していくことが新規研修開始当初から計画されており、最終的には図2のような流れでの支援体制が整っていた。

³ 日本大使館付属の日本語学校が移管されたものであり、名称は当時のものを表記している。

第1期は、バンコク日本文化センターで行われた10ヶ月間の新規研修の期間にあたる。これは集中研修であるため、この期間はセンターに通える範囲に住み、学校の勤務にあらずに日本語研修の授業に出席することが義務付けられる。

第2期は、所属校で日本語クラスを開講し実際の日本語指導にあたる時期である。これと同時に日本語の継続学習として、「金曜研修」や「土曜研修」または「通信教育」での学習に参加することが義務付けられる⁴。これらの研修は主に中等学校の現職日本語教員を支援するために開講された講座であり、2-6. で再び触れる。

第3期は訪日研修であり、埼玉県にある国際交流基金日本語国際センターで7週間にかけて日本語および教授法を学ぶとともに、学校訪問やホームステイ・日本文化体験などの活動を通じて日本事情を学ぶ⁵。その後、再び所属校に戻り日本語指導を続けるが、第2期同様に日本語の継続学習のためにバンコクや各地で行われている研修や通信での学習に参加することが可能である。これが第4期にあたる。

2-3. 研修参加者

新規研修への参加者は中等教育機関で何らかの科目を担当していた現職教員であり、研修参加時の日本語能力はほぼ全員がゼロ初級である。したがって研修はひらがな・カタカナの指導から始める。研修参加者9期生までで、計163名が修了した⁶。

参加者の背景はさまざまで、87.7%が女性の参加者である。応募時の年齢は36~40歳が最も多く46.0%、次に31~35歳が25.2%、26~30歳が15.3%と続く。所属校の地域はバンコク周辺が最も多く34.4%、東北部17.2%、中部16.6%、北部16.0%、南部11.0%、東部4.9%である。応募時の担当科目は、英語が62.0%で最も多く、タイ語5.5%、社会5.5%と続き、その他は生活指導、美術・工芸・音楽、科学、フランス語、歴史、コンピュータなどさまざまである。

2-4. 研修の目標と日本語能力

新規研修の到達目標は、「日本語の4技能および日本事情を教える能力を身につけること」「初級終了レベル(日本語能力試験3級程度)の日本語能力を身につけ、研修後にも継続的に自習できるような基礎的な日本語の知識を身につけること」であり、日本語・日本事情・教授法の3つの内容を学習する。総学習時間は約730時間である。

⁴ 「バンコク金曜研修」「バンコク土曜研修」「通信教育」、また地方での金曜研修の開始年は表1に示したとおりであり、すべてが新規研修の開始時に開講されていたわけではない。したがって第2期および第4期の新規研修修了生の継続学習の方法は修了年により異なる。

⁵ 2006年に再開された研修では訪日研修は予定されていない。

⁶ 163名の修了生のうち、2004年5月時点で144名が現職の日本語教員としてクラスを開講していた。定着率は88.3%である。

研修参加者は研修開始(5月末～6月初め)から約6ヶ月経過した12月の日本語能力試験で、主に4級を受験する。その合格率は91.7%である⁷。

研修終了前には修了試験を行うと同時に、その年度に行われた日本語能力試験3級を使用した模擬試験も実施していた。この3級模擬試験の結果は、240点以上69.4%、239点以下30.6%であり、約7割が合格ラインに達する⁸。

2-5. 研修の特色

10年間にわたる研修の中でそのカリキュラム及びシラバスは修正されてきたため、研修の内容について全貌を示すことはできないが、特に最後の4年間にあたる2000～2003年度研修における特色を以下に示しておきたい。

(1) 学習環境と動機

新規研修は10ヶ月間の集中日本語研修であり、地方からの参加者は自分で部屋を借りるか親戚等の家に宿泊するなどの手段でバンコク日本文化センターに通える範囲に住むことが研修参加の条件となっている。その間参加者は休職し集中的に日本語を勉強する環境に自らを置くことができる。また参加者の学校は日本語を開講しているか翌年に開講する予定の学校であり、研修終了後には日本語クラスを担当することが明らかである。そのため所属校の校長や同僚、学生からの期待を背負っており、学習動機は非常に高い。

(2) 科目の多様さ

研修は6学期制であり開講科目は学期によって異なるが、以下のような授業が開講されていた。

- ・日本語関連: 「文法」「漢字」「読解」「聴解」「会話」「作文」「発音」「ドリル」「朗読」「ビデオ聴解」「ボランティアとの活動」「問題集解説」「教科書本文読み」「能力試験問題解説」
- ・日本事情関連: 「日本事情」(「ボランティアとの活動」でも文化体験を扱う)
- ・教授法関連: 「教授法」「模擬授業」「特別講義」

このように多様な科目を開講することによって学習項目をきめ細かく配分して指導を行っており、「発音」「教科書音読」「朗読」など音声に関連する授業を長期間にわたって開講する、「ドリル」により口頭練習を強化する、また「ボランティアとの活動」においてバンコク在住の日本人ボランティアと週に1度会話やゲーム、文化活動を行うなど、特色ある科目も用意し在外での研修という欠点を補っていた。これらの科目のコーディネートはタイ人教員と日本人教員の話し合いのもとにそれぞれの得意分野を生かした役割分担を行っていた。

⁷ 3級を受験する場合もあり、その合格率は66.7%である。

⁸ 3期生から9期生を受験者125名を対象とした結果である。

(3) 自習時間の確保と活用

授業時間は概ね 9 時から 3 時半までであるが、「学校勤務時間に当たる 8 時 30 分から 4 時 30 分まではバンコク日本文化センターにおり自習をすること」という規則があり、授業時間以外の時間帯を自習時間として確保していた。その上で毎朝の授業前の自習時間ではディクテーションを行うことを義務付け自習用ディクテーションテープを用意する、テープレコーダーや教材を研修期間中全員に貸し出すなど、自習用教材を完備していた。

(4) テスト時間

テストの回数及び時間数が多いことも新規研修の特徴である。ほぼ毎週末に文法試験、毎学期末に定期試験を行い、12 月には日本語能力試験 4 級以上の受験、コース終了時には最終試験、3 級模擬試験も課していた。これらの過密な研修スケジュールの息抜きとして 10 ヶ月を 6 学期に細分し、各学期末に休暇を設けていた。

(5) 教師研修であることを意識した授業と活動

教授法関連の授業は研修の最後の学期の約 50 時間で集中して行い、それまでは日本語の基礎知識の習得に専念する。しかし日本語学習経験のない研修参加者にとって、日々の授業が初めて見る「日本語の教え方」の授業であり、研修を担当する教員は彼らが現場で教える時にヒントとなるようなアイデアや工夫をちりばめた授業を行っていた。また学習者としてではなく、教授者の立場となることを意識させる活動を研修開始時から用意し、教師側の視点を持たせるようにしていた。

例えば「ひらがな、カタカナの指導」は研修参加者全員が必ず最初に体験する教授項目である。そのため新規研修では文字指導に力を入れており、カタカナ習得のための合宿を設けていた。この合宿の目的の 1 つはひらがなと違った雰囲気でもカタカナを習得することであり、「アソシエーションカード」（絵から文字を連想させるカード）を用いてタイ人がタイ文字を覚えるときのような独特の覚え方でカタカナを覚える。もう 1 つの目標はひらがなと混同させないようなカタカナ指導法を考えさせることであり、学習した直後にグループに分かれ導入の方法を考えさせる活動を行っていた。さらに研修中盤においては「ゲームを使った日本語指導」を考える課外活動を行い、日本語教員がゲームを紹介したり実際にグループで日本語指導のためのゲームを考案し模擬授業を行うなど、教師研修であることを意識した活動を取り入れていた。また修了生の勤務校を訪問し、先輩の日本語授業を見学する機会もあった。

2-6. 教員養成研修終了後の支援

「新規研修」終了後は継続学習の手段として、図 2 に示した現職教員支援のための研修に参加することとなる。バンコク近郊に在住していればバンコク日本文化センターで金曜日・土曜日に開催される「バンコク金・土曜研修」のどちらかに参加する(2004 年度には「バンコク水曜研修」

も開講された)。地方に在住している場合には、北部チェンマイ・南部ソクラー・東北部ウボンで開講されている金曜研修会に通える範囲であれば参加し、そうでない場合は同じくバンコク日本文化センターで行われる「通信での学習」に参加する。ここで継続学習の手段となる各研修について触れておきたい。

バンコクで開催されている金・土曜研修はもともと新規研修修了生のためではなく、現職の日本語教員を対象に日本語運用能力の向上および日本語教師としての資質を高めることを目的に開始されたものである。「バンコク金曜研修」は初級終了～中級前半レベルである現職中等学校日本語教員を対象に、「バンコク土曜研修」は初級修了～中級後半レベルである現職中等学校または高等学校教員を対象に、読解力や文法知識を高めるための日本語授業や日本語能力試験対策を行っており、それぞれの参加年限は原則2年(金曜研修)と4年(土曜研修)である。「通信での学習」では、新規研修修了生または中等学校の日本語教員で主として金・土曜研修に参加していない地方在住者を対象としており、日本語能力試験3級または2級合格を目指した日本語指導を行っている。年間20回、約10日に1回課題を送付しなければならず、参加年限はない。

地方で行われている金曜研修会は各地方に国際交流基金から派遣されているジュニア専門家が中心に運営し、それぞれ研修内容は異なるが、日本語能力を維持・向上させるために日本語能力試験3級・2級対策や日本語教授法の指導を行っている。

この他、主にバンコクにおいて短期間で開催される集中研修やセミナーなどもあり、毎回多数の修了生が参加している。

以上、新規研修の概要と枠組みを紹介した。次章では修了生に実施した追跡調査について報告する。

3. 修了生追跡調査の概要

2004年に新規研修が休止するにあたり、1「新規研修の評価、および継続学習のための研修の評価を行う」、2「修了生の所属校である中等学校の日本語授業および日本語クラス開講に関するデータを収集し、現状および問題点を明らかにすることで今後の支援の可能性を検討する」ことを目的に、修了生への追跡調査を実施した。追跡調査は記述式アンケートとインタビューにより行った。いずれも使用言語はタイ語である。

1 記述式アンケート

調査実施時期: 2004年3月

調査対象: ① 修了生 ② 修了生の所属機関の代表者

- ① 1～8期生を対象に実施。対象者のうち、退職した、または何らかの理由で日本語を教えていない修了生、連絡先が不明の19名を除いた131名に回答を依頼し、109名が提出

した。回収率は 83.2%。(調査を実施した時点では 9 期生の修了前であったため、9 期生には一部の項目のみ回答を依頼した。)

- ② ①と同じ 1～8 期生の所属機関の代表者を対象に回答を依頼し、102 名が提出した。回収率は 77.8%。

調査項目：修了生には、現在の日本語の授業についてや参加した研修、日本語能力の自己評価、日本語使用機会などについて、所属機関の代表者には、日本語クラス開講の形や今後 3 年間の開講の方針、新規研修の効果と問題などについて質問をした。

2 インタビュー

調査実施時期：2004 年 6 月

調査対象：学校の所在地域や修了年に偏りのないよう選んだ以下の 17 名にインタビューを実施した。

- ① 「バンコク金曜研修」への参加者 10 名(面接による)
② 通信での学習への参加者 7 名(電話による)

調査内容：新規研修や継続学習に関する研修の効果と問題、日本語能力の自己評価などについて質問をした。

次に追跡調査の結果をふまえて修了生が関わる中等教育機関における日本語クラス開講の現状を報告する。さらに、新規研修と継続学習のための研修の効果と課題に触れ、現場に立つ教員の現状を報告する。

4. 中等教育機関の日本語クラスの現状

4-1. 日本語クラス開講状況

バンコク日本文化センター内部資料によると、図 3 に示すとおり 1994 年(新規研修 1 期生の研修開始時)、5 年後の 1999 年、10 年後の 2004 年(研修終了時)にはそれぞれ 22 校、97 校、218 校の中等教育機関において日本語が開講されている。その中で新規研修修了生が日本語を開講した学校は、1999 年は全体の 69.1%、2004 年は 56.4% である。この 10 年で新規研修修了生以外の教員⁹が開講した学校数も急激に増えたが、新規研修による教員養成が日本語を開講する機関数の増加の直接の要因となっていたことがわかる。

また 1994 年のバンコク日本文化センター内部資料によると、図 4 に示すとおり当時 7 つの県の中教育機関において日本語が開講されていた。図 5 は 2004 年時の修了生による日本語クラス開講状況を示したものである(図 5 は新規研修の修了生の日本語開講校に限り図示したものであ

⁹ ラチャパット(地域総合大学)の日本語副専攻の卒業生や、民間の日本語学校で勉強した教員、タイ文部省の教員研修プログラムで日本で研修を受けた教員などがここに含まれる。

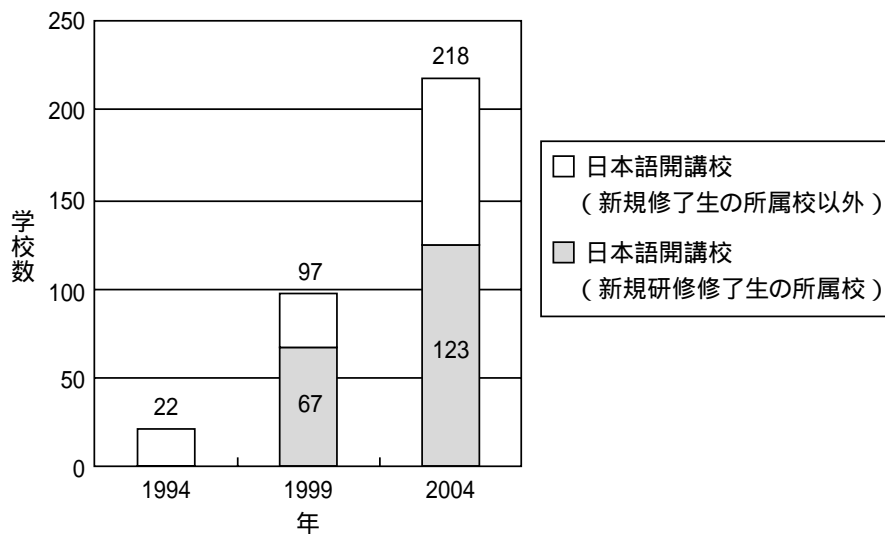


図3 日本語を開講している中等教育機関数の変化



図4 中等教育機関で日本語が開講された県 (1994)



図5 新規研修修了生が勤務する中等教育機関で日本語クラスが開講された県 (2004)

り、図4のようにタイ全土の中等教育機関の開講状況を示したものではない)。新規研修によって1999年までで26の県にある67校、2004年までで43の県にある123校で日本語が開講された

が、図4と図5を比較すると、日本語を開講した中等教育機関数が増えただけではなく、その所在がバンコク近郊の県だけではなく北部、中北部、東北部、南部にも広がり、その地域も全国レベルに拡大したことがわかる。

このように、新規研修の修了生による日本語クラス開講は学習者の増加だけではなく、中等教育レベルでの日本語教育の地域的な広がりという結果を生んだ。

4-2. 日本語クラス開講の形とその変化

タイの中等教育機関のカリキュラムは1999年に制定された国家教育法に基づき編成されている。現在は2001年に定められた学習指導要領に基づいて各学校がカリキュラムを定めており、日本語クラスは以下の3種類の形で開講されている。

① 第二外国語としての開講

第二外国語は自由選択科目の中の1科目であり、文系コースの学生が必修科目として履修する。この場合、1週間に6コマ(1コマ50分)を開講している学校が多い。

② 選択科目としての開講

選択科目としての日本語は、理系や理数系コースの選択必修科目の基礎職業教育科目の中に位置づけられている。どの基礎職業教育科目を開講するかは各学校が独自に決め、美術や家庭科などの科目のほかに日本語が開講される場合もある。1週間あたり3コマを開講している学校が多い。

③ 活動としての開講

「活動」は正規の授業とは異なり成績とは関係ないが、必ず履修しなければならない。各学校が独自に決めた「活動」を開講し、タイ語や数学、科学、美術、古典舞踊、日本語などがある。学生は自由に選び学年を超えた参加となる。1週間あたり1コマを開講する学校が多い。

開講の形は日本語教員数などの条件で異なるため学校によってさまざまであり、学年によっても異なる場合がある。また同じ学年でも、①と②や②と③など組み合わせた形で開講している場合もある。

アンケートでは、修了生が日本語を開講した年と調査実施時(2004年3月)を比較し、開講の形がどのように変化したかを調査した。図6はその結果を示したものである。図中の①②③の開講の形はそれぞれ、①「第二外国語としての開講」、②「選択科目としての開講」、③「活動としての開講」をさす。

この図から、開講当時から形が変化していない学校も多いが、日本語クラス開講当時から③②→③②①のように選択科目としての開講から第二外国語としての開講が加わる、また②→②③のように「活動」としてのクラスが増えるなど、開講の形が拡大する傾向が見られることがわかる。②→①(選択科目から第二外国語)、③→②(活動から選択科目)、③②→①

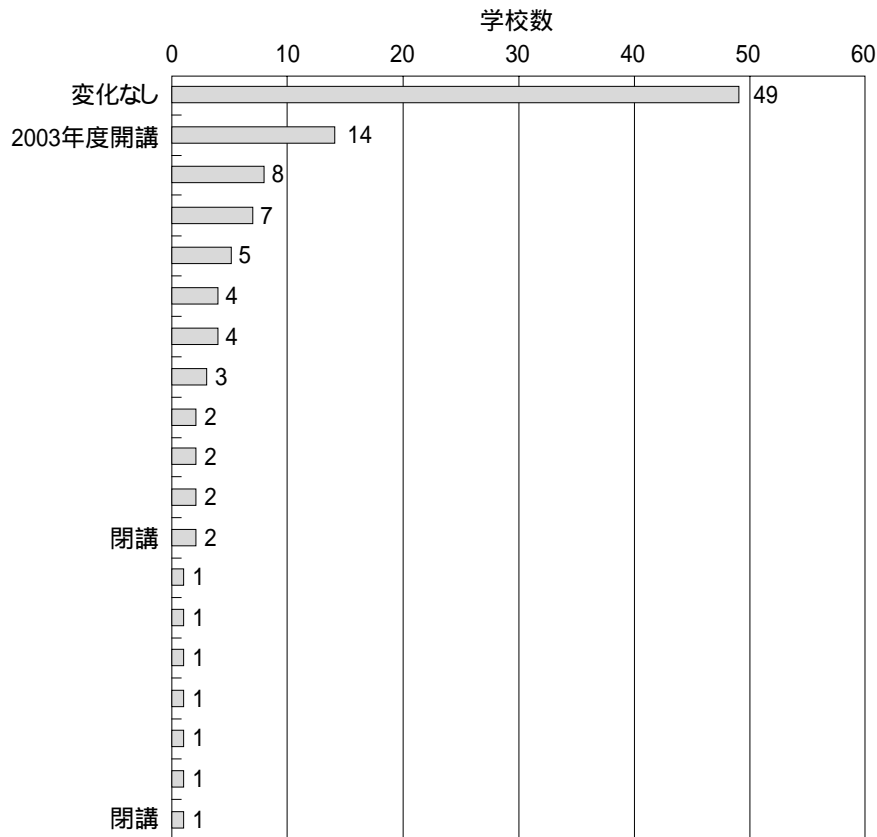


図6 開講の形の変化

(選択科目・活動から第二外国語)などの変化も、日本語クラスのコマ数が増え結果的に学習時間が増加していることになる。

中等教育レベルの学習者の増加にともない、1998年10月より大学の入学試験である統一試験に日本語が採用され、試験科目として選択できるようになった¹⁰。したがって第二外国語として開講された中等教育機関では、統一試験で日本語が選択できるように受験に向けた日本語指導も行われる。①の開講形態が増えることは、中等教育レベルの学習者の日本語能力が上がることも意味する。

日本語を受験科目として選ぶ学習者は、ここ近年急激に増加している。2003年3月の統一試験で第二外国語を日本語で受験した受験者数は2,054人であり、フランス語10,530人に続き第2位であった。

このような中等教育機関での学習者の増加は高等教育レベルの日本語教育にも影響を及ぼして

¹⁰ 高等教育機関の選抜は、国立大学、数校の私立大学やカレッジが参加して行われる統一試験の成績や大学独自の試験の成績、および高校卒業試験の結果で行う。統一試験は毎年10月と3月に行われ、その試験の成績と中等教育後期の成績の合計で合格判定が行われる。

おり、チュラロンコン大学では日本語主専攻の学生について、入試で日本語を選択した学生のみ、つまり日本語既習者のみを受け入れる方針を決め、2003年度から実施されている。またタマサート大学やカセサート大学などの有名国立大学でも日本語受験での入学者に応じたカリキュラム編成を検討するなど、高等教育機関において現状に合わせた既習者の受け皿が整備されつつある。

4-3. 使用教材

追跡調査アンケートでは、修了生の日本語クラスの使用教科書についても調査を行った。表2は、M4（高校1年生）、M5（高校2年生）、M6（高校3年生）のクラスそれぞれで使用されている教科書の上位3位までの教材名を示したものである。

表2 使用教科書

	M4（高校1年生）	M5（高校2年生）	M6（高校3年生）
1	あきこと友だち（70）	あきこと友だち（56）	あきこと友だち（33）
2	日本語あいうえお（17）	みんなの日本語（19）	みんなの日本語（15）
3	日本語よろしく（14） みんなの日本語（14）	日本語よろしく（13）	楽しく読もう（14）

（カッコ内は、学校数を表す）

（注）『日本語あいうえお』『日本語よろしく』は泰日経済技術振興協会よりタイ国内で出版された教科書で、『日本語あいうえお』は文字学習教材である。

調査の結果、M4～M6のすべてにおいて『あきこと友だち』の使用が最も多かった。『あきこと友だち』は、現職の大学の教員・中等学校の教員（新規研修の修了生）・バンコク日本文化センター講師が執筆にかかわった中等教育用の総合教科書である。この教科書を開発するには、中等教育レベルの学習者の増加により、現場の教師から中等教育機関で使用できる教材を望む声が高まり、教育省とバンコク日本文化センターの共催で開発が開始されたという経緯がある。この教科書は2004年3月から市販されているが、市販される前にすでに試用版テキストを試用校において使っていたことや、新規研修の「教授法」の授業の中でも一部使用されていたことなどの理由もあり、使用率が高いと思われる。タイの後期中等教育機関のカリキュラムに準じて作られていること、話題や語彙などが中等教育学習者向けに選定され、コミュニケーション上の機能を中心に学習目標が定められていること、タイで出版された教科書としては初めて教師用指導書がついているということも、多くの学校で使用されている要因の1つだろう。

4-4. 日本語クラスを担当する教員

修了生の各学校において日本語を担当するタイ人教員数について調査したところ、1人：69.7%、2人：27.5%、3人：2.8%という結果になり、全体の約7割は各学校に1人の教員が、約3割は

複数の教員が在職していることがわかった。各学校の日本語教員は新規研修参加前に他の科目を担当していた現職教員であり、日本語クラスを開講した後も、以前に担当していた科目と日本語の両方を担当するケースが多い。アンケート調査の結果によると、図7に示すとおり日本語と他の科目の両方を担当している修了生は全体の77.7%にのぼり、中には「日本語とフランス語と英語」というように3科目担当するケースもある。また他の科目とあわせた1週間の授業時間数を質問したところ、全体の74.2%が週に15時間以上を担当しており、そのうち20時間以上担当していたのは31.2%であった。これは5-3.で述べる学習環境の問題点としてあげられた「授業の準備が忙しくて、なかなか勉強できない」という現状を生み出している。

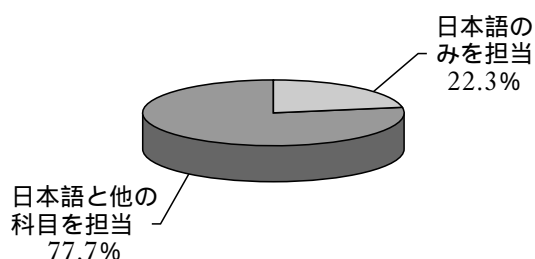


図7 修了生の担当科目

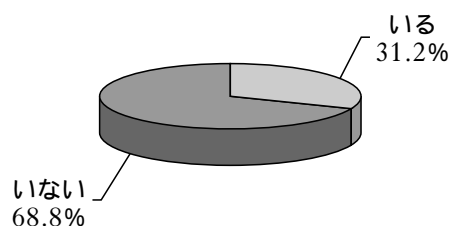


図8 日本人の教員・ボランティアの有無

また、日本人教師やボランティアがいるかどうか質問したところ、図8のような結果が得られた。図8を見ると、修了生の約3割のクラスに日本人教員またはボランティアが関わることがわかったが、これらの学校は日本人が多く在住する首都圏の学校が大多数を占めるとされる。この「日本人教員またはボランティアがいる」と答えた回答者(33名)に、どのような形で日本人が授業に入るかを質問した結果が表3である。Aは「主に授業そのものを担当する」タイプであり、Bは「主にアシスタントとして授業や活動を手伝う」タイプである。日本人が授業に入る形はほとんどの場合がBタイプであり、Aタイプのように常勤や非常勤講師という形で機関に所属し授業を担当する場合もあるが、その数は少ない。

表3 日本人がどのような形でクラスに入るか

日本人がクラスに入る形態	回答数	比率
B. 授業のアシスタント	17	51.5%
B. 文化活動のアシスタント	5	15.2%
B. 授業や文化活動の時のアシスタント	5	15.2%
A. 授業を担当する	3	9.1%
A. 授業を担当し、授業や文化活動のアシスタントもする	2	6.1%
A. 授業を担当し、文化活動のアシスタントもする	1	3.0%
計	33	100%

5. 中等学校日本語教員支援のための研修の効果と課題

5-1. 新規研修

中等学校日本語教員支援である教員養成研修，および継続学習のための研修への参加はどのような効果を与え，課題を残しているのだろうか．

所属先機関の代表者に新規研修の効果と問題点についてアンケートにより質問した結果，効果として「日本語を学習する学生が増えた」「学生の選択の機会を増やすことができた」などの直接的な影響のほか，「学生や父兄の要望に応えることができた」といった記述もみられ，周囲からの日本語クラス開講に対する要望に応えるという対外的な評価を期待していたこともわかった．また問題点として，「研修参加者が担当していた科目を，ほかの教員が埋め合わせをするか，代わりに教える教員を探さなければならない．通常よりもほかの教員の授業や仕事が増える」など10ヶ月間1人の教員を欠くことから生じる職務上の問題点と，「教師としての知識やテクニックを身につけるのには10ヶ月では足りない」「研修に参加してもまだ知識が充分でない」など，研修期間が実際に教壇に立つまでの期間としては充分でない点が指摘された．

この点に関して，修了生へのインタビュー調査で「新規研修終了直後の日本語能力および教える能力について自分でどう評価しているか」と質問した結果，「まだ自信がなかった」という答えと「大丈夫だと思った」という答えが見られた．しかし，いずれも「継続学習のための研修に参加することでより自信が生まれてくる」との回答であった．特に「教える能力」については「金・土曜研修や訪日研修で学んだことが授業で応用でき，また同時に自身の教授経験を積むことにより能力が高くなってきた」と答えている．また「新規研修で，研修直後に教える1年間の授業を担当できるだけの十分な教授能力が得られたと思うか」という質問には，全員がほぼ同じ意見で「M4（高校1年生）を教える，つまり初めて日本語を教えるのに十分な力がついたと言える．しかし，M5（高校2年生），M6（高校3年生）など，既習者に教える場合には自信がない」と答えた．

これらの回答から，新規研修という教員養成研修だけでは既習者を含めた高校生を教えるのに十分な日本語力・日本語教授能力が養成されるとは言えないが，その後の現職教員支援のための研修において継続的に学習を続け，現場での実践経験を積むことによって徐々に教授能力が涵養していくことがわかる．

5-2. 継続学習のための研修(金・土曜研修，通信での学習，訪日研修)

現職教員支援としての研修である金曜・土曜研修や通信での学習および訪日研修は，新規研修終了後も継続的に学習を続け，日本語能力および教える技術を向上させるという役割がある．調

査の結果では訪日研修に関する評価は特に高く、訪日研修参加後の「日本語能力」および「教える能力」の自己評価において、特に「教える能力」についてはインタビュー調査対象者全員が「自信がついた」と回答し、その理由は「特に日本事情・文化面について、実際に自分が体験し、直接見聞きすることによって学生に自信をもって紹介できるようになった」とのことであった。訪日研修は既存の知識を検証する機会であるが、その経験によって日本語教師としての自信を深める役割も果たしている。

また「金・土曜研修」および「通信での学習」の効果および問題点をあげてもらったところ、修了生からは、「金・土曜研修」に参加することは「日本語能力を高めることができる」「問題があれば直接質問できる」などの利点があげられた他、「情報が得られる」「みなで意見交換ができる」など情報共有、情報交換の場としての役割も期待されていたことがわかった。所属機関からは「研修を続けることによって知識が増える」「授業の質を向上させられる」などが効果としてあげられたが、その反面、「金曜研修」に出席させることについて「週5日の時間割を4日に収めなければならない」「(その先生の)担当の授業が多いと時間割を組み変えるのが難しい」など、新規研修に関する問題点と同様に業務に人員を欠くことから生じる職務上の問題点が指摘された。

「通信での学習」に関しては、修了生から「自分の都合に合わせて勉強がすすめられる」「維持すれば能力も高くなる」などが効果としてあげられたが、問題点として「時間がなければあまり意味がない。忙しい場合は、ただ問題を解くだけで復習をしないから効果がない」「自分で勉強できるようにコントロールしなければならない」「質問がある時にすぐに聞けない」「説明は直接聞くほうがいい」などがあげられ、「授業やセミナーを行う」こととは異なる形態で日本語学習の支援を行うことの難しさが浮き彫りになった。しかしアンケート調査では通信での学習内容に関して満足度が高く(4段階評価「1とても満足」「2まあまあ満足」「3あまり満足していない」「4全然満足していない」のうち、1と2の合計が90.1%)、地域的に金曜研修に出席できない地方在住の修了生にとって定期的に日本語を学習する唯一の手段であり機会となっていることは事実である。通信での学習で用意された能力試験3級レベルから2級レベルまでの課題に地道に取り組み、自律的に学習を続けることが日本語能力の伸びにつながることは言うまでもない。

インタビュー調査において、中等教育機関における教員養成の全体的な枠組み「新規研修」→「継続学習のための研修に参加」→「訪日研修」→「継続学習のための研修に参加」という図2で示した流れに関して評価を聞いたところ、インタビュー調査対象者17名のうち15名(88.2%)が新規研修終了後も段階的に研修が用意されているという点で「とてもいい」と答えた。また訪日研修が新規研修終了の約1年後に実施されることに関して、「新規研修の終了後すぐに訪日研修が実施された場合は、自分の問題点も分からないし自分のニーズもわからない」「経験を積んでから訪日研修に参加するのは意味がある。何が授業や教材に使えるかが見えてくる」などの肯定的なコメントが見られ、支援の枠組みとして計画された当初の意図「問題意識を持たせてから訪日

研修に参加させる」ことの有用性を知ることができた。

5-3. 学習環境および教育現場での問題

新規研修終了後、実際に日本語を指導する中で現場で問題となることはどのようなことであろうか。現場に立った後も、現職教員支援のための研修に参加することで継続的に日本語を学習することが可能であるが、アンケート調査の中で修了生があげた「特に問題があると感じている能力」の上位3項目(複数回答)は「1. 聞く力(71.0%)」「2. 漢字(64.4%)」「3. 話す力(61.7%)」であり、四技能では聞く・話す能力に特に問題があると感じていることがわかった。「教え方」が問題だと感じている修了生は17.8%(9位)にとどまったが、この結果は「新規研修修了後・訪日研修参加前・参加後・現在」の4つの時点での「日本語能力および教える能力についての自己評価」の調査において、日本語能力よりも教える能力を高く自己評価する、日本語能力の四技能の中で聞く力、話す力を低く自己評価するという結果が見られたのと同様の傾向であり、現場での経験により培われていく「教える能力」よりも、日本語能力により問題意識を持っていることがわかった。

学習環境に関する問題点の上位3項目は、「1. 日本語を使う機会がなく忘れる」「2. 仕事が忙しくて勉強する時間がない」「3. セミナーの場所が遠く参加しにくい」であり、授業時間以外での日本語使用場面の少なさ、また自習時間の少なさから不安が生まれていることがわかる。

これらの問題点は、日本語教育の現場で問題となることとも一部関連している。修了生があげた「授業で問題だと感じていること」の上位項目は以下に示すとおりであり、日本語能力に関する問題意識が現場で感じる不安「4. 教える時の自分の日本語能力に自信がない」という形で現れている。しかし日本人との交流機会がないこと、また選択科目を選ばせる際に日本語が第一希望でない学生がクラスに配置されることなど、クラス的环境や学校の方針に対する問題も上位にあげられている。

[授業の中で問題となること](複数回答)

1. 学生を日本人と交流させる機会がほとんどない(38.0%)
2. 他の科目が選べなかった学生が選択しているため、やる気がない(37.0%)
3. 他の業務が忙しくて、授業の準備時間が少ない(29.6%)
4. 教える時、時々うまくいかない
 - ・教える時の自分の日本語能力に自信がない
 - ・テストの作成のしかたに自信がない(以上同率4位, 23.1%)

さらに日本事情の指導に関する調査では、これまでに扱った文化活動として、歌、七夕、折り紙、ゆかた、日本料理、アニメ・ドラマ・映画、習字、盆踊りなどが上位項目にあげられ、さまざまな文化活動が積極的に紹介されていることがわかった。しかし、「日本事情を教える時に知識

や情報の不足を感じることもあるか」という質問には、「よくある」(51.9%)、「時々ある」(43.5%)という回答であり、約95%が知識や情報の不足を感じていることがわかった。この「足りないと思う知識」については、まつりなどの文化習慣や日本の地理的な情報のほか、「俳優・歌手」「ヒット曲」「最近の若者」「ドラマ・テレビ番組」などポップカルチャーに関する項目が多くあげられ、中等教育レベルの学習者の主な動機付けとなっている最新のメディアや流行の事情に関する知識が足りないと感じていることがわかった。

以上は修了生の教育現場での問題点であったが、修了生の所属機関代表者があげた開講に関する問題点の上位3項目は「1. 教師の数が足りない」「2. 学習者の数が多い」「3. 教材や備品が足りない」であり、学習者の増加がさらなる教員不足という事態を生み、教材不足など学習環境面が開講の問題となっている状況が明らかになった。教員の不足は学校の採用人数枠の問題でもあるが、学習環境については今後更なる整備が望まれる点である。

6. 最後 に

本稿ではバンコク日本文化センターで実施された「中等学校日本語教員新規養成講座」の概要を報告し、その修了生への追跡調査の結果から後期中等教育における日本語クラスの現状を概観した。後期中等教育の日本語クラスの教壇に立つ教員はこの講座の修了生のみではないため、ここで示した内容は中等教育機関の日本語教育の現場全般を表すものではない。しかし修了生は今後中等教育機関の日本語教育を支える中心的存在となり得る人材であり、この報告はタイ中等教育機関における日本語教育の現場が孕む課題を示唆するものである。

新規研修の開講により中等教育レベルの日本語教員養成が開始されたことは、日本語を開講する中等学校数および学習者数を飛躍的に増加させ、中等教育レベルの日本語教育の拡大へと導いた。このような日本語学習者の増加は、高等教育レベルの日本語教育事情にも影響を及ぼし、既習者を受け入れる土壌の整備の着手という波及効果をも生んだ。

この教員養成講座に加えて高等教育機関において日本語専攻の教員養成が開始されたが、教員不足を解消する方策がタイ国内において確立されつつある意義は大きい。その体制が持続し拡大すればより専門的な知識を持つ教員が現場に立つことになり、中等教育機関の現場に従事する教員のレベルをさらに引き上げることになるだろう。

修了生が現場に立ってからも段階的、継続的に支援が行われることへの評価は高く、それらの研修に参加することにより教師としての自信を深めていくことから、今後も支援の継続が望まれるところである。支援の充実とともに、今後は自律的に学習を行う姿勢とその環境づくりが求められるであろう。

謝 辞

この報告を作成するにあたり、バンコク日本文化センター八田直美主任講師、Prapa Sangthongsuk 講師、Noppawan Boonsom 講師に貴重なコメントをいただいた。また追跡調査を実施するにはバンコク日本文化センターのスタッフに多大なご協力をいただき、上記3名の先生方および前主幹の森多恵氏、前主任講師の上野栄三氏、日本語国際センター北村武士講師、および2003年時点でタイに派遣されていたジュニア専門家(旧名称・青年日本語教師)の山科健吉氏・木村智氏・伊東忠洋氏より貴重なコメントをいただいた。新規研修の最新情報についてはバンコク日本文化センター伊藤愛子講師に確認させていただいた。ここに深く感謝の意を表したい。また新規研修開講に関わった深澤伸子先生をはじめ、講座を担当された教員の方々に敬意を表したい。

参 考 文 献

- 稲葉和栄(2002)「中等教育後期課程におけるカリキュラムの骨組み」『バンコック日本語センター紀要』第5号, pp. 37-51.
- 上野栄三(2003)「タイにおける日本語教育活動の概況 I——日本語教師現職者研修の概況——」『海外における日本語教育活動の概況——現職者研修活動および学校外教育活動を中心に——』, 日本語教育学会.
- <http://www.soc.nii.ac.jp/nkg/database/2002chosa/02chosa-08f.pdf>
- 上野栄三(2004)「帰国報告会資料」タイ派遣専門家帰国報告会配布資料.
- 河島久枝(2002)「タイにおける日本語教育——民間教育の担う役割——」『日本語教育研究』43号, 言語文化研究所, pp. 104-115.
- 国際交流基金ホームページ「日本語教育国別情報 2004年度 タイ」.
- http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/oversea/kunibetsu/2004/thailand.html
- 国際交流基金「海外における日本語教育・2003年海外日本語教育機関調査」『過去の調査による日本語教育機関数・教員数・学習者数』.
- http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/oversea/survey.html
- 国際交流基金バンコク日本語センター(2004)『タウン』2004年1月, 第31号.
- 国際交流基金バンコク日本文化センター(2005)『中等学校現職教員日本語教師新規養成講座(新規研修)研修の評価・追跡調査報告書』.
- 松井嘉和, 北村武士, Voravudhi Chirasombutti(1999)『タイにおける日本語教育——その基盤と生成と発展——』, 錦正社.
- Pranee Jongsutjarittam(2004)「タイ国後期中等教育のための日本語シラバス」『世界の日本語教育』第7号, 独立行政法人国際交流基金日本語国際センター, pp. 71-82.
- Voravudhi Chirasombutti(2001)「タイの言語政策——日本語教育の場合——」『世界の日本語教育 日本語教育事情報告編』第6号, 国際交流基金日本語国際センター, pp. 105-114.